**校長 山崎　 彩**

**令和５年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 校訓「つくろう　あすへの　わ」（和・・心と体の調和、輪・・仲間とのつながり、我・・自分らしさ、の三つの「わ」）を大切にしながら、「未来をいきる主人公を育てる」ことを学校教育目標とする。  支援教育における地域の中核としての役割を担い、「未来志向型支援学校」として新たなニーズにも対応する、知的障がい児童生徒への支援教育をリードしていく学校をめざす。  １　「一人ひとりの心と体を大切にし、将来に向けたステップを作る力をはぐくむ学校」  ２　「関係機関と連携し、地域のなかで役割を担う学校」  ３　「自ら前向きに変わっていこうとする力を持つ学校」 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| **１　児童生徒・教職員一人ひとりの心と体を大切にする学校づくり**  （１）危機管理体制の充実（備蓄用品の点検・更新・充実、保護者・地域との連携協力、防災教育の計画的な指導）。  （２）児童生徒・教職員の健康維持・管理と環境整備（アレルギー対策、感染症・熱中症対策、校内環境整備）。  （３）児童生徒の人権を守り、教職員が互いに理解し協力しあえる関係構築（人権研修年間３回、支援コーディネーターの活用）。  （４）教職員が力を発揮しやすく、業務の効率化が図れる学校運営（働き方改革）。  **２　児童生徒の将来に向けた力をはぐくむ学校づくり**  （１）保護者・教員ともに活用しやすい様式の活用と見直し。教育実践マトリクス（本校独自の教育実践指標）、個別の教育支援計画、個別の指導計画、シラバス（年間授業計画）、指導要録の連動。  （２）児童生徒の主体的な意欲を引き出す授業力向上（全校公開授業年２回、研究協議）。  （３）児童生徒一人ひとりのニーズに応じた自立活動の充実。ココカラ学習の充実。  （４）キャリア教育を全校一貫として実施（キャリアコーディネーターCCの活用）。  **３　関係機関と連携し、地域の中で役割を担う学校づくり**  （１）学校情報発信力の向上。  （２）地域の支援教育のリーダーとしての活動充実。  （３）地域リソースを活用した教育活動による、児童生徒の社会参加・社会貢献意識の向上。将来の支援教育を担う人材育成。  （４）交流によるクラス・学年・学部・学校内にとらわれない人間関係づくり。  **４　自ら前向きに変わっていこうとする力を持つ学校づくり**  （１）ICT機器の整備と活用推進。  ＊先進的な取り組み実施のための環境整備をR６年度に学校教育自己診断（教員）75%以上の肯定率にする（R２ 52%、R３ 61%、R４ 66%）。  （２）学校運営を推進していけるミドルリーダーの育成。  （３）経験年数の少ない教員の教育力育成、中堅層・ベテラン層の指導力・伝達力の向上（メンター制、チューター制、校内研修、外部研修）。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和５年10月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 〇保護者26項目、教職員47項目でアンケート実施（肯定：A よくあては  まる、B あてはまる、否定：C あまりあてはまらない、D あてはまらない、不明:Eわからない） 回答率：保護者33％[35％]、教職員100％[87％]  〇保護者向けアンケートの回答率が低く、全体の意見を反映しているとは言えない。今後、保護者の回答率をあげる工夫が必要と考える。  【心と体を大切にする学校】  保護者向けアンケート肯定評価について、「防災訓練や学習等の備え」が95％で２％減少、「子どもの人権の尊重」が91％で４％向上。教員向けアンケートともほぼ同じ。引き続き安全対策や人権尊重等、実態把握に努め、心と体を大切にする学校づくりに取り組む。  【将来に向けた力をはぐくむ学校】  教員向けアンケート肯定評価について、「シラバス、指導案、授業記録の蓄積と授業改善」が78％で６％減少。保護者向けアンケート肯定評価「生命を大切にする心や社会ルールを守る態度を育てる」が89％で２％向上。教員向けアンケートともほぼ同じ。教員向けアンケート「小中高一貫性のあるキャリア教育」の肯定率66％が９％減少したのに対し、保護者向けは81％と６％向上しており、乖離が見られる。一定の評価は得られているものの、より効果的なキャリア教育に取り組む。  【地域の中で役割を担う学校】  保護者向けアンケート肯定評価について、「教育情報提供の努力」が87％と教員向けアンケートとほぼ同じ。肯定的回答率は高いものの、保護者向けアンケートの回答率が低いことから、一層周知の工夫が必要。  【前向きに変わる力を持つ学校】  教員向けアンケート結果肯定評価について、「ICT機器の各教科の授業などでの活用」が82％で13％減少。これまでの「活用」の設問を「効果的に活用」に変更したことによるものと考える。次のステージに入ったことによる減少と考えられるため、より効果的な活用の検討に取り組む。 | 【第１回委員からの主な意見】令和５年６月30日開催  ・教員向けの学校見学会や研修を実施したり、綿密に打ち合わせをしたうえで学校間交流を実施したりしていることは良い。  ・卒業後の選択肢が増える中、生徒の実態に応じた進路支援が求められる。  ・金銭感覚や「頼む力」、「断る力」を高等部卒業までに身につけておくことが大切。  ・卒業までに学校以外の機関と連携し、再チャレンジできる環境を整えておくべき。  ・経験年数の少ない教員の離職率が高くなっているが、西浦支援学校で行っているＯＪＴやメンター・メンティー制により日頃から経験年数の少ない教員の相談に乗るなど、職場の環境を整えていってもらいたい。  ・ぶどう栽培により小学部、中学部、高等部で系統性のあるキャリア学習を行うこと、生活年齢などに応じて児童生徒に合った作業を用意することなど、農福連携の取組みに期待したい。  ・児童生徒に合った作業を用意して分業すると、自分の担当している作業が全体に与える影響をイメージしにくくなるので、それが分かるような工夫があった方がよい。  【第２回委員からの主な意見】令和５年12月１日開催  ・児童生徒の呼び名については配慮をすべき。  ・教職員アンケートで、特別支援教育の根幹である自立活動に関する項目で肯定的回答が減少していることについては、重く受け止めてほしい。結果を分析し、学校の自立活動をぜひ充実させてほしい。  ・教職員アンケートの「自立活動の指導に当たり、児童生徒が興味をもって主体的に取り組めるよう工夫している」「児童生徒１人１台端末などのICT機器を効果的に活用している」で肯定的回答が多くないことについては、改善意識の表れとも考えられるので、研修など地道な取組みを進めてほしい。  ・保護者アンケートの回答率が低いことについては、何らかの策を講じるべき。アンケートの配付・実施方法や実施期間について改めて考えてほしい。  ・居住地校交流について、保護者の思いをしっかりと受け止め、学校教育を充実したものにしていってほしい。  【第３回委員からの主な意見】令和６年２月16日開催  ・自立活動が支援教育では重要。地域の小中学校でも自立活動を充実させようとしているなか、より支援学校のセンター的機能の充実が期待される。  ・学校の先生方は責任感が強いので、自己診断回答時の基準が厳しくて数値が低くなりがち。様々な素晴らしい取組みをされているので、楽しみながら周囲を巻き込んだ取組みを進めていってほしい。  ・農福連携の取組みとそれに伴う小中高一貫性のあるキャリア教育について、充実した取組みとなるよう期待している。  ・子どもが自立できるような学校づくりをこれからも期待している。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R４年度値] | 自己評価 |
| １　児童生徒・教職員一人ひとりの心と体を大切にする学校づくり | （１）  危機管理体制の充実  （２）  児童生徒・教職員の健康維持・管理と環境整備  （３）  児童生徒の人権を守り、教職員が互いに理解し協力しあえる関係構築  （４）  教職員が力を発揮しやすく、業務の効率化が図れる学校運営 | （１）  保護者との合同引き継ぎ訓練・避難訓練を実施。緊急時対応を教員・保護者間で共有し、意識を高める。  （２）  ア．食物アレルギー等の研修・訓練の計画的な実施及び対応の周知徹底  感染症・熱中症対策に必要な環境整備を行い、適切な対策を講じる。  イ．安全な教育環境の整備  （３）  教員の人権意識向上のため、グループワークを含めた悉皆研修を実施  人権委員会を開催し、いじめの未然防止に努める。  （４）  ア．校務分掌の見直しを行い、業務の平準化を図るとともに、集合型会議を最小限に絞り、会議の効率化を図る。WEB会議、メール会議、メール配信、スライド連絡を実施  イ．時間外勤務を減らす取組みを実施  全校一斉定時退庁日を金曜日に設定し、音楽を流す等、退勤を促す取組みを行う。 | （１）  引き継ぎ訓練を年１回実施。災害時安否確認訓練を年２回実施  （２）  ア．食物アレルギー対応研修・訓練を年１回実施。献立表チェックを毎週確認  「ほけんだより」の月１回以上発行を継続［13回］  イ．安全点検・校内環境整備月１回実施  　　管理職等による校内巡回を輪番で毎日実施  （３）  人権研修３回実施  自己診断（教員）「外部講師や諸施設の活用が進められている」85%以上［82%］  （４）  ア．ストレスチェック集団分析結果「仕事の量的負担」9.2〔9.4〕    イ．時間外労働80時間超えをなくす。ストレスチェック集団分析結果「総合健康リスク」105〔108〕 | （１）  ４月に保護者との合同引継ぎ訓練を実施した。９月には、保護者やデイサービスと連携した安否確認訓練を実施。第２回を１月に実施し、防災・減災への意識を高めることができた。（〇）  （２）  ア．４月にエピペン訓練を実施。健康連絡会を６回開催。毎月の献立表チェック確認とともに毎朝食物アレルギー連絡を実施。「ほけんだより」を１月までに11回発行。児童生徒の健康維持・増進が図れた。（〇）  イ．安全点検・校内環境整備を月１回実施。校内巡回を毎日実施し、学校安全を維持した。（〇）  （３）  外部講師を招き体罰、ハラスメント、重点課題の３回実施。８/25の研修はPTAとの共同開催の形で行い、参加した保護者（15人）の感想を全教員で共有。職員会議や校長・准校長だより等により都度都度メッセージを発信する等、人権意識の向上を図った。（○）  肯定的回答率：78％（△）  （４）  ア. オンラインを活用したハイブリット会議の実施、メールを活用した伝達研修等、会議や情報伝達の効率化が図れた。分掌組織体制について意見集約を行う等、令和７年度の改編に向けた検討を進めた。  集団分析結果：9.6（△）  イ．時間外労働80時間越え１件（△）  集団分析結果：109（△） |
| ２　児童生徒の将来に向けた力をはぐくむ学校づくり | （１）  保護者・教員ともに活用しやすい様式の活用と見直し。教育実践マトリクス、個別の教育支援計画、個別の指導計画、シラバス、指導要録の連動  （２）  児童生徒の主体的な意欲を引き出す授業力向上  （３）  児童生徒一人ひとりのニーズに応じた自立活動の充実。ココカラ学習の充実  （４）  キャリア教育を全校一貫として実施 | （１）  ア．各種様式の連動により、記入しやすく、見やすい様式の整備と調整   1. 教育実践マトリクスを個人懇談会で活用し、児童生徒の目標設定について共通理解を図る。   （２）  全校公開授業を年２回実施。学部を越えた授業見学・意見交換  教科ごとの教材データベースとシラバスの連動・整備  （３）  ココカラ学習を教科横断的に実施  （４）  ア．キャリアプランニングマトリクスを基にキャリア教育を意識した授業を実施  イ．キャリア交流授業を実施 | （１）  ア．自己診断（教員）「マニュアルに基づき作成、評価を含め適正に運用されている」90%〔86%〕  イ．自己診断（保護者）「教育実践マトリクスを活用し教員と共通理解ができている」85%〔83%〕  （２）  全校公開授業年２回継続実施  自己診断（教員）「シラバス、指導案、授業記録を蓄積し常に授業改善に取り組んでいる」85%以上［84%］  （３）  ココカラウィーク年３回実施を継続  自己診断（保護者）「子どもの発達段階や実態に応じて生命を大切にする心や社会ルールを守る態度を育てようとしている」90%〔87%〕  （４）  ア．自己診断（教員）「小中高一貫性のあるキャリア教育を実施」75%〔73%〕  イ　進路学習、きょうだい学級での交流授業以外に、CCがコーディネートするキャリア交流授業を全校で40回実施〔36回〕 | （１）  ア．各種様式を連動させているものの、適正な評価に繋がっていない箇所があるため、次年度に向けて一部改正を準備中。肯定的回答率：83％（△）  イ．「個別の教育支援計画」懇談時に、「教育実践マトリクス」を用いて確認を行い、保護者の理解が深まった。  肯定的回答率：87％（〇）  （２）  ７月、12月に校内一斉公開授業を行い、全教員を対象に学部を超えた参観と研究協議を実施。また、教材のデータを共有システムにシラバスの段階ごとに保存するよう教科会にて調整するなど、授業改善に向けた整備を進めた。（○）  肯定的回答率：78％（△）  （３）  ６・９月にココカラウィークを実施した。第３回を２月に実施予定。近隣大学と連携し、幼少期からの性教育について前進させることができた。（○）  肯定的回答率：89％（△）  （４）  ア． 学部間交流実施においてキャリアプランニングマトリクスを活用し、きょうだいクラスで授業計画・目標の共有をする等、キャリア教育を推進した。  肯定的回答率：66％（△）  イ．キャリア交流授業を34回実施。「ゾロ目の日はキャリア交流の日」を12回実施。昼休みには児童生徒会と連携し、遊びを企画活動する等、児童生徒のキャリア形成ができた。合計45回（〇） |
| ３　関係機関と連携し、地域の中で役割を担う学校づくり | 学校情報発信力の向上  地域の支援教育のリーダーとしての活動充実  地域リソースを活用した教育活動による、児童生徒の社会参加・社会貢献意識の向上  将来の支援教育を担う人材育成  交流によるクラス・学年・学部・学校内にとらわれない人間関係づくり。 | （１）  ア．学校ホームページ（ＨＰ）、マチコミメール等を活用した情報発信    イ．マチコミメールアンケート機能、フォーム作成ツールを活用した意見集  約  ウ．地域支援室公式動画チャンネルの更  　新  （２）  地域の小中学校等との来校・訪問相談、必要に応じてケース会議を実施  （３）  ア．学校周辺の施設を積極的に活用した教育活動の実施  ポスティング活動の実施  イ．近隣の大学との連携を通して、将来の支援教育を担う人材育成する。  （４）  ア．学校間交流及び希望者の居住地校交流を実施  イ．児童生徒会を中心に児童生徒が主体的に活動する取組みを実施し、活動ごとにマチコミメールやホームページのブログを活用して保護者に周知 | （１）  ア．自己診断（保護者）「教育情報について提供の努力をしている」90%〔87%〕  イ．自己診断（保護者）「保護者や地域の人たちから意見を聞く機会を持っている」65%〔61%〕  ウ．動画チャンネル登録者数100人〔74人〕  （２）  地域支援室による地域の学校園との来校・訪問相談を30回実施〔23回〕  （３）  ア．自己診断（保護者）「児童生徒が社会の一員や役割を意識できる教育活動を行っている」80%〔75%〕    イ．教育実習生20人・インターンシップ生10人以上の受け入れ体制を維持〔36人〕  （４）  ア．各学部２回以上の学校間交流を実施〔小１回、中２回、高４回〕  全希望者の居住地校交流を実施  イ．毎週木曜日、児童生徒会デーを設定  　　児童生徒が活躍する10周年記念行事の内容決定  自己診断（保護者）「児童生徒会が活動する場面がある」70%〔65%〕 | (１)  ア．保護者や地域に向けてのお知らせをその都度HPで公開。231回〔146回〕の情報発信に努めた。  肯定的回答率：87％（〇）  イ．給食試食会、修学旅行説明会、進路説明会、おおさか元気広場等において、出欠確認機能を活用し、保護者意見の収集と教育内容の改善に活用した。  肯定的回答率：69％（◎）  ウ．105人登録（支援チーム）各学部１本の動画を作成。夏季地域公開講座アンケートにて動画ニーズの調査を実施する等、地域の実情に応じた情報を発信した。（〇）  （２）  78回実施。次年度に向けて、より活用しやすい地域支援室について検討を実施。（◎）  （３）  ア．近隣商業施設、図書館や消防署を活用した授業やマルシェチラシのポスティング活動を小学部・高等部で実施する等、児童生徒に地域との繋がりを意識させる教育活動ができた。また、羽曳野市の依頼を受け、埴輪を作製し贈呈。  肯定的回答率：81％（〇）  イ．教育実習希望者17人全員を受け入れた。次年度20人受け入れ決定。インターンシップは10人を受け入れる等、次世代の育成に貢献した。（〇）  （４）  ア．小学部は12月、中学部は10月、11月、１月に交流を実施。高等部は11・12月に３校との交流を実施。11月の西浦フェスティバルでは、３校との作品交流を実施する等、地域の学校との交流を通じて地域でともに支えあう意識の醸成に寄与した。  学校間交流：小２回、中４回、高４回  居住地校交流希望者の実施状況：  小学部（実施　５人/希望者　５人）  中学部（実施　５人/希望者　５人）  今後も実施予定。（〇）  イ．児童生徒会活動の活動ごとにHPブログ「授業の様子」にて掲載。10周年記念行事の内容決定し全校生徒に発表する等、主体的な活躍ができた。  肯定的回答率：65％（〇） |
| ４　自ら前向きに変わっていこうとする力を持つ学校づくり | （１）  ICT機器の整備と活用推進  （２）  学校運営を推進していけるミドルリーダーの育成  （３）  経験年数の少ない教員の教育力育成、中堅層・ベテランの指導力・伝達力の向上 | （１）  ア．校務分掌の情報部に視聴覚チーム及びGIGAチームを新設し、ICT機器の管理と活用推進を行う。  イ．ICT機器を活用推進していく中で出てきた課題点をまとめ、改善する。  （２）  やる気のある教員、学校を俯瞰的に見ることができる教員の育成と、チーフへの起用  （３）  メンター会議や初任者の振り返り会を充実させる。研究授業を初任者が参観できる体制を整える。 | （１）  ア．自己診断（教員）「コンピュータ等のICT機器が各教科の授業などで活用されている」95%以上維持〔95%〕  イ　令和３年度～５年度にかけて重点課題として研究した「ICTを活用した取り組み」についての研究紀要をまとめる。  （２）  自己診断（教員）「教職員の適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担は連携が円滑に行われうまく機能している」60%〔59%〕  （３）  自己診断（教員）「メンター制など人材育成に関する校内支援体制ができている」80%〔77%〕  授業見学機会を年２回以上設定 | (１)  ア． 学部在学中、継続して同じ端末を使用する体制に変更し、学びの履歴を管理。管理簿によるトラブル対応の効率化を図るとともに活用啓発を実施。ほとんどの授業で教員及び児童生徒が活用できているものの、肯定的回答率の低下は、アンケートの文言に「効果的に」を追加したことに伴う建設的な意見と考える。今後は効果的な活用について検証する。  肯定的回答率：82％（〇）  イ．Apple TVの使用状況を踏まえ、増設置を行ったことで、教員のICT機器の活用があがった。令和３～５年度の全校研究のまとめを行い、研究紀要の作成中。今後、関係機関にデータ配信を予定。（〇）  （２）  今後の中核を担う人材の育成は十分にできていない。  肯定的回答率：58％（△）  （３）  肯定的回答率：78％（△）  ７、12、３月にメンター相談日、７、12、３月に初任者振り返り会を実施し、初任者の相談や意見を聞く機会を持つとともに授業見学の機会を年２回確保。法定研修を活用した育成を実施する等、指導力の向上に努めた。（○） |